

酸化エチレン処理技術分野の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成17年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ(WG)開催経緯等

「VOC処理技術WG」において、VOC処理技術分野(ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術)と併せて検討を行っている。

(酸化エチレン処理技術関係)

17年5月25日 平成17年度第1回WG開催

(6月30日 平成17年度第2回WG開催)

第2回WGはVOC処理技術分野について検討

(2) 実証試験状況等

平成17年度第1回のWG会合において、酸化エチレン処理技術分野については、手数料徴収体制への移行に際し、技術分野固有の課題が残されていることから、「平成17年度環境技術実証モデル事業実施要領」の規定により、平成17年度は手数料徴収体制の検討に専念することとし、実証機関の公募・選定及び技術の公募は行なわないこととした。

また、手数料の検討に関する分科会を設置し、その検討結果を踏まえ、年度内に「酸化エチレン処理技術実証試験要領(第3版)」を策定し、平成18年度以降の手数料徴収体制の下での事業の実施に向けた準備を行なうこととした。

(WG検討員名簿は資料1-1-2参照)

2. 今後の予定

年度内に今後の進め方を議論するWGを開催予定。

VOC処理技術WG独自に実証試験へのニーズ調査をした結果、現行の対象技術の範囲では技術開発者の実証ニーズは小さい。一方、他のVOC処理技術では幅広い実証ニーズが認められた。VOC処理技術WG分科会等において議論した結果、今後の方向性については以下のとおりまとめられた。

- ・ 年度内に手数料項目を含めた「酸化エチレン処理技術実証試験要領(第3版)」を策定。
- ・ 現行の対象技術分野(酸化エチレン処理技術、ジクロロ等VOC処理技術)を統合して汎用的なVOC処理技術実証試験要領を策定。なお、実証試験要領には、具体的な試験方法等のイメージを付録として添付する。

平成17年度環境技術実証モデル事業検討会
VOC処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

- 岩崎 好陽 元 東京都環境科学研究所 参事研究員
- 小淵 存 (独)産業技術総合研究所環境管理研究部門 浄化触媒
研究グループ長
- 加藤征太郎 中央大学理工学部 講師
- 坂本 和彦 埼玉大学大学院理工学研究科 教授
- 志賀 孝作 東京都鍍金工業組合 環境科学研究所 所長
- 土井 潤一 日本産業洗浄協議会 理事
- 中杉 修身 上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
- 山川 洋平 武蔵野赤十字病院 事務部長(元 東京都衛生局
薬務部長)

小規模事業場向け有機性排水処理技術分野の 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ (WG) 開催経緯等

17年	5月24日～6月3日	実証運営機関の公募
	6月23日	平成16年度実証試験結果報告書の公表
	8月4日	実証運営機関選定の公表
	10月6日	平成17年度第1回WG開催

(2) 実証試験状況等

第1回WGにおいて、小規模事業場向け有機性排水処理技術分野については、手数料徴収体制への移行に際し、技術分野固有の課題が残されていることから、「平成17年度環境技術実証モデル事業実施要領」の規定により、平成17年度は手数料徴収体制の検討に専念することとした。現在、手数料の低減を目的とした実証試験要領の見直しを検討中であり、年度内に「小規模事業場向け有機性排水処理技術（厨房・食堂、食品工場関係）実証試験要領（第3版）」を策定する予定。

（WG検討員名簿は資料1-2-2参照）

2. 今後の予定

平成17年度第2回WGを12月7日に開催予定。

年度内に実証試験要領(第3版)を策定し、その後、実証機関の公募を開始する予定。

平成17年度環境技術実証モデル事業検討会
有機性排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

藤田 正憲 高知工業高等専門学校 校長

岡田 光正 広島大学 副学長

中井 尚 (社)日本フードサービス協会 事務局長、業務部長

名取 眞 (社)日本産業機械工業会 国際環境技術協力センター 顧問

山岳トイレ技術分野の 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ (WG) 開催状況等

平成 17 年 5 月 24 日～6 月 3 日 実証運営機関の公募
10 月 24 日 第 1 回目の検討会を開催

(WG 検討員名簿は資料 1 - 3 - 2 参照)

(2) 実証機関における実証試験の進捗状況等

長野県(16 年度から継続)

実証対象技術：生物(好気性)・土壌処理方式
実証試験完了。

静岡県(16 年度から継続)

実証対象技術：生物処理方式(かき殻を利用した浄化循環式トイレ)
実証試験完了。

神奈川県(16 年度から継続)

実証対象技術：土壌処理方式
実証試験完了。

富山県(16 年度から継続)

実証対象技術：コンポスト処理方式
実証試験完了。

他 2 技術(富山県：土壌処理方式、山の E C H O：物理化学処理方式)については、
16 年度に実証済。

2. 今後の予定

12 月 6 日 第 2 回目の検討会を開催予定

・実証試験結果の検討等

試験要領改訂後、実証機関の公募を行う予定。

3. 手数料体制の検討状況

実証試験の効率化に向けた小委員会での検討結果により、以下の項目について具体
化しつつ実証試験要領を改訂中。

申請資料の充実

試験場所の条件緩和

試験期間の見直し

室内環境計測の簡素化
分析方法の一部簡素化
試料採取回数の見直し
越冬試験の簡素化

4. その他

山岳トイレWGの課題及び検討事項

(1) 実証運営機関の役割拡大

実証申請者が実証運営機関に、実証試験を直接申し込むことができるようにする。
また、場合によっては、実証運営機関が自ら実証試験を行うことができるようにする。

実証済の装置を一部改造して再実証する場合等、簡易に試験が実施できるものは、実証運営機関に直接申請することが可能になると、事業の効率化を図ることができる。

実証ニーズがあるにもかかわらず実証機関の応募がない場合等にも対応できる。

(2) 追加の実証試験等簡易試験の検討

実証済装置が、数年後にもその性能を維持しているかどうかを追加で実証する試験を検討するべき。

ユーザー側が装置を検討する際、本実証試験の実証データだけでなく、数年後にも追加実証することにより、装置の信頼性を見極めることができる。

平成 17 年度環境技術実証モデル事業検討会
山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

- 柏原 一正 (有)鹿島槍観光開発(冷池山荘、種池山荘、新越乗越山荘)
桜井 敏郎 三井造船(株) 環境・プラント事業本部長付
鈴木 富雄 長野県環境保全研究所主任研究員
船水 尚行 北海道大学大学院工学研究科教授
森 武昭 神奈川工科大学電気電子工学科教授 <座長>
吉田 孝男 N P O 環境資源保全研究会代表
渡辺 孝雄 (財)日本環境整備教育センター調査研究部主幹

(50音順、敬称略)

**<化学物質に関する簡易モニタリング技術分野>
の進捗状況及び今後の予定について**

1. 平成17年度の進捗状況

(1) 実証試験要領の策定

17年 5月16日 実証試験要領(第2版)の公表

(2) 実証機関の選定

17年 5月16日 実証機関の公募

~ 6月 3日 (地方公共団体6団体)

17年 6月29日 第1回ワーキンググループ会合の開催
(実証機関の検討・選定)

17年 6月30日 実証機関選定結果の公表
(岩手県、愛知県、兵庫県、
鳥取県、山口県、名古屋市)

(3) 実証対象技術の選定

17年 8月 4日 実証対象技術の公募

~ 9月 5日 (3企業15物質18技術)

17年10月 3日 第1回技術実証委員会の開催
(実証対象技術の検討・選定)

17年10月11日 実証対象技術選定結果の公表
(3企業9物質9技術)

(4) 実証試験の進捗状況

各実証機関において、実証試験を実施中

(17年11月8日に、第2回ワーキンググループ会合及び第2回技術実証委員会を合同開催し、実証試験の進捗状況等を確認)

2. 今後の予定

~18年 3月 実証試験の実施及びとりまとめ

17年12月頃 第3回技術実証委員会の開催(実証試験の中間検討等)

18年 1月頃 第3回WG会合の開催

18年 2月頃 第4回技術実証委員会の開催(実証試験結果報告書案の検討等)

第4回技術実証委員会及びWG検討員の意見を踏まえ、実証試験結果報告書(最終版)を策定し公表

平成17年度環境技術実証モデル事業検討会
化学物質簡易モニタリング技術ワーキンググループ
検討員名簿

座長 有蘭 幸司 熊本県立大学環境共生学部 教授

門上希和夫 北九州市環境科学研究所

アクア研究センター 課長

白石 寛明 独立行政法人国立環境研究所

化学物質環境リスク研究センター長

西村 哲治 国立医薬品食品衛生研究所

環境衛生化学部 第三室長

(五十音順、敬称略)

ヒートアイランド対策技術分野（空冷室外機から発生する顕熱抑制技術） の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

17年 4月20日	実証試験要領（第2版）の公表
4月20日～5月18日	実証機関の公募
5月25日	平成17年度第1回WG開催
5月30日	実証機関選定の公表
6月14日～7月13日	実証機関において実証対象技術の募集
7月22日～8月12日	実証機関において実証対象技術の追加募集
9月22日	実証対象技術選定の公表

（WG検討員名簿は資料1-5-2参照）

(2) 実証試験状況等

実証機関において、実証試験の実施中

実証機関：大阪府

中核となる地方環境研究所名：大阪府環境情報センター

実証対象技術：空調室外機用水噴霧器（エコロータリージェット）
ビル用マルチ冷媒サブクールシステム 【2技術】

2. 今後の予定

平成17年1～2月頃、実証試験結果報告書及び今後の進め方を検討する第2回WGを開催予定。

平成17年度環境技術実証モデル事業検討会
ヒートアイランド対策技術ワーキンググループ 検討員名簿

足永 靖信	独立行政法人 建築研究所環境研究グループ 上席研究員
木内 俊明	特定非営利活動法人耐震総合安全機構 理事
久保 忠義	環境農林水産部みどり・都市環境室地球環境課 参事
佐土原 聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
下田 吉之	大阪大学大学院工学系研究科 助教授
森川 泰成	大成建設株式会社建築技術研究所 ニューフロンティア技術開発室 室長

VOC 処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術） の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

「VOC 処理技術WG」において、酸化エチレン処理技術分野と併せて検討を行っている。

(ジクロロメタン等処理技術関係)

17年 5月25日	平成17年度第1回WG開催
6月 9日	実証試験要領（第2版）の公表
6月 9日～ 6月23日	実証機関の募集
6月30日	平成17年度第2回WG開催
7月11日	実証機関選定の公表
8月25日～10月28日	実証機関において実証対象技術の募集
11月30日	実証対象技術選定の公表

(2) 実証試験状況等

実証機関において、実証対象技術を審査中。

実証機関：東京都

中核となる地方環境研究所名：東京都環境科学研究所

実証対象技術：VOC 回収・脱臭装置、K フィルター溶剤吸着処理装置【2 技術】

(WG 検討員名簿は資料 1-1-2 参照)

2. 今後の予定

年度内に実証試験結果報告書及び今後の進め方を検討するWGを開催予定。

VOC 処理技術WG 独自に実証試験へのニーズ調査をした結果、現行の対象技術の範囲では技術開発者の実証ニーズは小さい。一方、他のVOC 処理技術では幅広い実証ニーズが認められた。VOC 処理技術WG 分科会等において議論した結果、今後の方向性については以下のとおりまとめられた。

- ・ 年度内に手数料項目を含めた「ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術実証試験要領（第3版）」を策定。
- ・ 現行の対象技術分野（酸化エチレン処理技術、ジクロロ等VOC 処理技術）を統合して汎用的な実証試験要領を策定。なお、実証試験要領には、具体的な試験方法等のイメージを付録として添付する。

非金属元素排水処理技術分野（ほう素等排水処理技術）
の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

平成 17 年 4 月 4 日～ 4 月 18 日 実証機関の募集

5 月 25 日 平成 17 年度第 1 回WG 開催

5 月 31 日 実証機関選定の公表

7 月 11 日～7 月 25 日 実証機関において実証対象技術の募集

8 月 25 日 実証対象技術の公表

（WG 検討員名簿は資料 2 - 7 - 2 参照）

(2) 実証機関

実証機関：千葉県

中核となる地方環境研究所名：千葉県環境研究センター

実証対象技術：ほう素回収イオン交換塔 B - クルパック【1 技術】

(3) 実証試験の進捗状況

平成 17 年 8 月 17 日 第 1 回千葉県技術実証委員会（実証対象技術の選定）

9 月 5 日 第 2 回千葉県技術実証委員会（実証試験計画の検討）

9 月 14 日 実証試験に着手

11 月 7 日 第 3 回千葉県技術実証委員会（実証試験結果の中間報告）

2. 今後の予定

平成 17 年 12 月 19 日 平成 17 年度第 2 回WG 開催し、今年度の実証試験の中間報告及び来年度の実証試験要領についての議論を行う予定。

平成 18 年 1 月頃 実証機関において実証試験報告書案の検討予定。

平成 18 年 2 月頃 実証試験結果報告書を検討するWG を開催予定。

平成 17 年度環境技術実証モデル事業検討会
非金属元素排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

小坂 幸夫 東京都立産業技術研究所 製品開発部
資源環境科学グループ長

滝沢 英夫 (財)中央温泉研究所 第一部 研究員

名取 眞 (社)日本産業機械工業会 国際環境技術協力センター 顧問

藤田 正憲 高知工業高等専門学校 校長

宮崎 章 (独)産業技術総合研究所つくばセンター
環境管理技術研究部門計測技術研究グループ
テクニカルスタッフ

湖沼等水質浄化技術分野の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 17 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ (WG) 開催経緯等

17年 3月30日～	4月13日	実証機関の募集
4月25日		平成17年度第1回WG開催 (実証機関の選定)
5月16日		実証機関選定の公表
5月19日～	6月15日	各実証機関において実証対象技術の募集
6月29日		WG第1回関係者連絡協議会開催 (実証試験計画書策定に向けた意見交換)
7月 4日		実証対象技術選定の公表
11月 9日		WG第2回関係者連絡協議会開催 (実証試験中間報告及び意見交換)

湖沼等水質浄化技術分野は、自然環境の変動に左右されやすいため、「WG関係者連絡会」を2回開催し、WGの専門家と実証機関の意見交換を図った。

(2) 実証試験状況等

各実証機関において、実証試験を実施中

2. 今後の予定

- 18年1月 第2回WG開催(実証試験結果報告書案及び今後の方針等を検討)
- 18年3月 第3回WG開催(実証試験結果報告書の承認等)

3. その他

湖沼水質浄化技術分野では、次に掲げるような課題が出ているため、今後WGにおいて、専門的見地から一部の試験の継続の必要性を検討することとしている。

自然環境の変化が、実証試験に影響を与えている技術があること

浄化メカニズムが緩やかで、実証効果の把握には長期的な観察が必要な技術があること

上記、の結果として、データが不十分で、更なる情報収集と整理が必要な技術があること

平成17年度環境技術実証モデル事業検討会
湖沼等水質浄化技術ワーキンググループ 検討員名簿

- | | |
|-------|-----------------------|
| 岡田 光正 | 広島大学工学研究科長・工学部長 |
| 島谷 幸宏 | 九州大学大学院工学研究院環境都市部門 教授 |
| 田中 仁志 | 埼玉県環境科学国際センター水環境分野 主任 |
| 福島 武彦 | 筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授 |
| 水口 定臣 | 愛媛県環境局環境政策課 水環境係長 |

手数料体制への移行に関する進捗状況等について

H17.11.30.環境研究技術室

1. 背景

本モデル事業では、開始当初は原則国負担による実証試験を実施するが、試験方法が確立した技術分野から（開始から原則として2年間を経過したものから）順次、手数料徴収体制に移行することとしている。

2. 平成 17 年度の移行の状況について

平成 15 年度開始の 3 技術分野については、平成 17 年度から原則手数料体制に移行することとされているが、現時点では 3 技術分野とも移行を完了していない状況。

主な要因としては、以下のようなことが挙げられる。

手数料体制の具体的な実施方法（17 年度の事業実施要領）が 16 年度末まで固まらなかったため、各技術分野における移行の検討の開始が遅れた。

これまで手数料徴収を前提とした試験法が考慮されていなかったため、手数料額が高額となりすぎ、試験法の簡素化・効率化の検討が必要となった分野が多い。

3. 平成 18 年度に向けて

平成 18 年度には、16 年度開始の 3 分野（化学物質簡易モニタリング、ヒートアイランド対策、VOC 処理）が、手数料体制に移行する予定。

18 年度の実施方法については基本的に 17 年度のものと同じであり、スムーズな移行のため、前倒しで検討を初めていただく必要がある。まずは以下の事項を進めていただきたい。

具体的な手数料項目の設定： 試験実費（試験に伴う測定・分析等の費用、人件費、消耗品費及び旅費）に当たる具体的な手数料項目を設定。可能な限り、手数料額の大まかな目安も付けることが望ましい。

実証運営機関の公募・選定： 18 年度当初から活動を開始するためには、17 年度中に選定手続きを取ることが望ましい。

（必要に応じ）試験法の効率化の検討： 手数料額が高額すぎる等の場合、実証試験法の効率化が必要となる可能性がある。